



平成 28 年 12 月 26 日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証マザーズ
問合せ先 ディレクター 須賀川 朋美
(TEL : 03-5789-5872 (代表))

SBIホールディングス株式会社との合弁会社設立に関する基本合意のお知らせ

世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発および実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーである窪田製薬ホールディングス株式会社(以下「当社」)は本日、SBIホールディングス株式会社(本社：東京都港区、代表取締役執行役員社長：北尾吉孝、以下「SBI」)と眼科領域での医薬品・医療機器開発の発案、資金調達および管理機能を持つインキュベーションカンパニーとなる合弁会社設立に関する基本合意書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 基本合意に至った背景と目的

当社は、眼科医療において、失明を撲滅することを目標とし、医薬品・医療機器の開発を進めております。当社の株主である SBI*¹は金融サービス事業、アセットマネジメント事業に加えてバイオ関連事業を主要事業の一つとして位置づけ、事業展開をしております。

このたび、当社の眼科領域におけるグローバルなネットワークおよび同分野における技術開発力と SBI の長年にわたるバイオ領域への投資実績をもとに、共同で医薬品・医療機器開発の発案、資金調達および管理機能を持つ合弁会社設立を目的とした基本合意書を締結いたしました。

本合弁事業の諸条件を定める契約(以下「最終契約」)につきましては、両社で協議を進めております。インキュベーションプロジェクトごとに当該合弁会社の子会社として特別目的会社(以下「子会社」)を設立し、当該子会社に対する融資を含めた契約内容につきましても協議をしております。本合弁事業の目的である医薬品・医療機器開発は、プロジェクトごとに子会社を設立し、研究開発を行う予定です。

最初のプロジェクトは眼科領域におけるモバイルヘルス(mHealth)*²関連の製品開発を予定しております(SBI から拠出される開発資金の総額は 10 億円を想定)。独自のモバイルヘルス・プラットフォーム構築を目指すとともに、当社の医薬品開発事業とのシナジーを創出し、将来的な共同開発および開発基盤拡大の可能性を検討する予定です。

*¹ : 平成 28 年 12 月 13 日現在、SBI グループは当社の発行済普通株式の 37.59%保有しています。

*² : モバイルヘルスとはスマートフォン、ウェアラブルデバイスなどの携帯および可搬型通信端末を医療行為、医療データ管理、診断、モニタリングなどに利用することを指します。



2. 合併会社の主な概要

合併会社の出資比率はSBI 49%：当社 51%（予定）としております。

当該合併会社の子会社として、プロジェクトごとに研究開発を実施する子会社を設立することを予定しております。

3. 基本合意書締結日

平成 28 年 12 月 26 日

4. 今後の日程

平成 29 年 6 月 最終契約の締結および合併会社設立（予定）

平成 29 年 6 月(予定)に会社名、本社所在地、代表者等を含む本合併事業の諸条件を含む最終契約を締結する予定です。具体的な内容につきましては、最終契約の締結後、速やかに開示いたします。

本基本合意書の締結による当社平成 28 年 12 月期の業績に与える影響は、現時点においては軽微であります。今後の業績に重要な影響が生じることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発および実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社子会社のアキュセラ・インク（米国、シアトル）が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索および開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタ塩酸塩」において糖尿病網膜症、スターガルト病、中期加齢黄斑変性への適応を目指し研究を進めております。また、白内障や老視（老眼）の薬物治療を目的としたラノステロールの研究開発および網膜色素変性における視機能再生を目指すオプトジェネティクスに基づく遺伝子療法の実施をしております。

（ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>）



免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。